

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 H2271-01	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/007682	国際出願日 (日.月.年) 22.04.2005	優先日 (日.月.年) 28.04.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B5/12(2006.01)i, B32B7/02(2006.01)i, G02B5/26(2006.01)i, B44F1/04(2006.01)n		
出願人 (氏名又は名称) 紀和化学工業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>3</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 （実施細則第802号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 16.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 28.08.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山村 浩	20 9219 電話番号 03-3581-1101 内線 3271

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-28 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 3, 7, 12-14, 18 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 5, 6, 8-11, 15-17, 19 _____ 項*、16.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/5-5/5 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 4 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-3, 5-19	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-3, 5-19	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-3, 5-19	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 6-155693 A (マツダ株式会社)
1994.06.03

文献2: WO 2003/0035409 A1 (LEONHARD KURZ GMBH & CO. KG)
2003.05.01 & J P 2005-506228 A

文献3: J P 2003-29012 A (株式会社資生堂)
2003.01.29

請求の範囲1-3, 5-19に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また、自明でもない。

請求の範囲

- [1] (補正後) 少なくとも1層からなる表面層とその下部に位置する複数の再帰性反射要素を備えた再帰性反射シートにおいて、
- 前記再帰性反射要素は、入射光を光源方向に再帰反射し、
- 前記表面層の少なくとも1層は、視点によって色調が変化し、かつコア材の表面が実質的に透明な1層以上の被覆層で覆われた光干渉性色材を分散添加した光干渉性層であり、かつ入射光を光源とは逆方向に鏡面反射し、
- 前記再帰性反射シートの少なくとも1層は、再帰反射光を着色させる着色材を含有した着色層であり、
- 前記光干渉性層の全光線透過率は前記着色層の全光線透過率よりも大きく、
- かつ再帰反射光と鏡面反射光とは異なる色相を発現する色相可変型再帰性反射シート。
- [2] 前記色相可変型再帰性反射シートは、拡散光下で視認可能で、視点により異なる2色以上の色相を発現させる請求項1に記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [3] 前記光干渉性層は、前記拡散光下で視認可能で、視点により異なる2色以上の色相を発現し、前記着色層が前記光干渉性層の下層に位置する請求項1又は2に記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [4] (削除)
- [5] (補正後) 前記光干渉性層の全光線透過率は30%以上である請求項1～3のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [6] (補正後) 前記光干渉性色材は、実質的に光を透過させず反射する機能を持つコア材、及びいずれかの層の界面で鏡面反射機能を持つ被覆層を有する光干渉性顔料である請求項1～3及び5のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [7] 前記光干渉性層には、さらに前記光干渉性色材以外に前記着色材が含有されており、前記着色材の含有量が α であり、前記光干渉性色材の含有量が β である時、 α/β が0.45以下である請求項6に記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [8] (補正後) 前記色相可変型再帰性反射シートは、拡散光下で視認可能な色相と前記再帰反射光の色相のうち、少なくとも1色が無彩色である請求項1～3及び5～7のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [9] (補正後) 前記色相可変型再帰性反射シートは、拡散光下で視認可能な色相のうち少なくとも1色の色相と前記再帰反射光の色相とは実質的に反対色相にある請求項1～

3 及び 5 ～ 8 のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。

- [1 0] (補正後) 前記再帰性反射要素は 2. 1 0 以上の屈折率を持つガラス球であり、前記ガラス球は樹脂内に封入されており、かつ前記ガラス球の裏面には焦点層と、さらに前記焦点層の裏面側に金属反射層が形成された封入レンズ型再帰性反射シートである請求項 1 ～ 3 及び 5 ～ 9 のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [1 1] (補正後) 前記再帰性反射要素は 2. 1 0 以上の屈折率を持つガラス球であり、前記ガラス球を包含する焦点層と、前記焦点層の裏面側に金属反射層が形成され、前記ガラス球は、前記焦点層の厚さ方向のアランダムな位置に配置されている請求項 1 3 及び 5 ～ 9 のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [1 2] 前記ガラス球は前記表面層に接しているガラス球群 B と、前記表面層から離れた場所に位置するガラス球群 A を含み、前記ガラス球群 A が前記ガラス球群 B の観測角より大きな観測角で再帰反射性能を有する請求項 1 1 に記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [1 3] 前記ガラス球は前記表面層に接しているガラス球群 B と、前記表面層から離れた場所に位置するガラス球群 A を含み、
前記ガラス球群 B の金属反射層が焦点形成位置に形成され、前記ガラス球群 A の焦点層の厚さを前記ガラス球群 B の焦点層の厚さより薄くし、前記ガラス球群 B に比べて前記ガラス球群 A の方が相対的に大きな観測角で再帰反射性能を有する請求項 1 1 に記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [1 4] 前記ガラス球は前記表面層に接しているガラス球群 B と、前記表面層から離れた場所に位置するガラス球群 A を含み、前記ガラス球群 B のガラス球面上同心円状に形成された焦点層は、観測角 0. 2°、入射角 5° で最高の反射性能が発現する膜厚を有し、ガラス球群 A の焦点層の膜厚は、前記ガラス球群 B の焦点層の膜厚より薄く、かつ前記ガラス球群 A がガラス球群 B より大きな観測角で再帰反射性能を有する請求項 1 1 に記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [1 5] (補正後) 前記再帰性反射要素は 1. 8 0 以上 2. 0 0 以下の屈折率を持つガラス球であり、前記ガラス球の略下半球が金属反射層で覆われた半球面側が、樹脂製支持シート内に埋まるように保持され、前記ガラス球の表面側には空気が封入されているカプセルレンズ型再帰性反射シートである請求項 1 ～ 3 及び 5 ～ 9 のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [1 6] (補正後) 前記再帰性反射要素はキューブコーナ型である請求項 1 ～ 3 及び 5 ～ 9 のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。

- [17] (補正後) 前記色相可変型再帰性反射シートは可とう性があり、かつ伸張性がある、3次元曲面に貼り付けが可能である請求項1～3及び5～16のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [18] 前記色相可変型再帰性反射シートは、JISZ9117 7. 試験方法 に規定する1mm厚さのアルミニウム基板に貼り付け、JISB7729 に規定するエリクセン・皮膜強さ試験機によって、半径10mmの球面ポンチで5mmの深さを押し出した時、前記再帰性反射シートにはアルミニウム基板よりの浮き上がりがなく、クラック、破れ等の異常が発生しない請求項17に記載の色相可変型再帰性反射シート。
- [19] (補正後) 前記再帰性反射要素は2.10以上の屈折率を持つガラス球であり、ガラス球固着層と、ガラス球及び印刷樹脂層と、焦点層と、金属反射層とをこの順に備え、
- 前記印刷樹脂層がマークを形成し、
 - 前記ガラス球固着層中に前記ガラス球が配置され、
 - 前記表面層方向から前記再帰性反射シートの厚み方向に観察したときに、前記ガラス球の位置と前記印刷樹脂層の位置が重複しないように配置し、
 - 前記再帰反射光と前記鏡面反射光とは異なる色相を発現する請求項1～3及び5～9のいずれかに記載の色相可変型再帰性反射シート。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



代理人 特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ あて名 〒530-6026 日本国大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号O APタワー26階	様
--	---

PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 [PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)	23.8.2005
今後の手続きについては、下記2を参照すること。	

出願人又は代理人 の書類記号 H2271-01

国際出願番号 PCT/J P 2005/007682	国際出願日 (日.月.年) 22.04.2005	優先日 (日.月.年) 28.04.2004
-------------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ G02B5/12, B32B7/02, G02B5/26 // B44F1/04

出願人 (氏名又は名称) 紀和化学工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらに選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらに詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 10.08.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森口 良子 電話番号 03-3581-1101 内線 3271	2 V	9 1 2 5
--	--	-----	---------

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 5, 7, 11-16, 18, 19	有
	請求の範囲	1-3, 6, 8-10, 17	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 6-155693 A (マツダ株式会社)
1994.06.03, 全文、全図 ファミリーなし

文献2: WO 03/035409 A1 (LEONHARD KURZ GMBH & CO. KG)
2003.05.01, 全文、全図
& JP 2005-506228 A

文献3: JP 2003-29012 A (株式会社資生堂)
2003.01.29, 全文、全図 ファミリーなし

請求の範囲第1-3, 6, 8-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有さない。

文献1には、基板上に形成された着色反射層と再帰反射材を有するクリヤ層とを備えた塗膜構造において、クリヤ層中に、再帰反射材より上層側に位置して光透過性および正反射性を有する光輝材（ホワイトマイカ）を配設した構成が記載されている。そして当該構成により、正反射光と、再帰反射光との混在した複雑且つ多様性に富む色彩を与えることが考えられることが記載されている。

一方文献2には、エンボス加工フィルムであって、反射機能を有し、色彩が視角によって変化する積層体の着色層部分に、金属コアを有する干渉性発色顔料を用いていることが記載されている。

したがって当業者であれば、文献1の光輝材のかわりに、文献2に記載の干渉性発色顔料を採用し、請求の範囲第1-3, 6, 8-10に係る発明を導くことは容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲第 17 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 及び文献 3 より進歩性を有さない。

文献 3 には、貼り付け可能な形態を有する、周知の再帰性反射体の構成が記載されている。そして、再帰反射体がシール等として使用される場合には、反射基板側に弾性を有する延伸層と粘着層を有することが記載されており、シールは延伸しても元の形状に戻るので、貼付中に多少の動きに対しても再帰反射を形成する構造が破壊されることがないことも記載されている。

したがって当業者であれば、文献 1 及び文献 2 によって導かれる、基板上に設けられた塗膜構造体を 3 次元曲面に貼り付け可能な構成に変換するために、文献 1 及び文献 2 に上記文献 3 に記載されている周知の構成を付加し、請求の範囲第 17 に係る発明を導くことは容易である。

請求の範囲第 4, 5, 7, 11-16, 18, 19 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載も示唆もされていない。また当業者にとって自明なものでもない。